

対象国の条件:

研修コース番号 :J1804331

案件番号 :1884677

主分野課題 :ガバナンス/民主制度

副分野課題 :

使用言語 :英語

案件概要

健全な民主国家を維持するには、国民の知る権利（情報へのアクセス）を保障し、権力を監視するメディアの存在が不可欠である。本研修では、国家権力にも市場にも影響されずに報道することを期待される公共放送居局の在り方を中心に、日本のメディア行政、民間メディアとの二元体制のありかた、表現の自由を守るための自主規制制度等について学ぶ。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 民主国家におけるメディアの役割が理解され、メディアの機能向上のための制度構築・人材育成のあり方について、日本の経験が共有される。</p> <p>【成果】 ①日本のメディア政策：日本におけるメディアと政府の関係（情報へのアクセスを含む）を理解し、自国の制度と比較して検証できる。 ②公共放送局の役割：日本の公共放送局の制度・機能について理解し、自国における公共性の高いメディアとの比較をベースに、その属性を説明できる。 ③民間メディアの役割：市場のニーズに応える民間メディアの属性を理解し、日本の二元体制（公共・民間）の有効性を検証できる。 ④ソーシャルメディア：伝統的なマスメディアとの比較を基に、情報の信頼度を担保するシステムの有無、メディア・リテラシーの重要性を理解するとともに、将来的なメディア融合の方向性について説明できる。 ⑤表現の自由を守るための自主規制制度：放送倫理・番組向上機構（BPO）や新聞協会の役割を理解し、自国の制度との比較検討が出来る。</p>	<p>【対象組織】 国営あるいは公共放送局、新聞社・通信社、情報担当省庁、独立メディア規制機関等。</p> <p>【対象人材】 日本におけるメディアのあり方を理解した上で、自国の制度改革に向けてイニシアティブを取れるレベルの幹部職員が望ましい。</p>	
<p>内 容</p> <p>①日本のメディア政策： ・総務省による講義「日本の放送行政」「情報へのアクセス保証」 ・メディア研究者による講義「国家とメディア」</p> <p>②公共放送局の役割： ・NHK・関連会社による講義・視察「公共放送局とは」「公共放送局における選挙報道」「公共放送局による災害報道」「公共放送局による番組制作」 ・地方支局での講義視察「公共放送局における人材育成」 ・放送技術研究所による講義・視察「放送技術の向上にむけて」</p> <p>③民間メディアの役割： ・民放の講義・視察「視聴者の意向を反映した番組づくり」 ・新聞社・通信社による講義・視察「オピニオン・リーダーとしての役割」</p> <p>④ソーシャルメディア： ・メディア研究者による講義「ソーシャル・メディアとメディア・リテラシー」</p> <p>⑤表現の自由を守るための自主規制制度： ・BPOによる講義・視察「放送番組の質の向上と人権保証」 ・新聞協会による講義・視察「報道倫理について」</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2018/9/15～2018/10/15</p>	
	<p>担当課題部</p> <p>産業開発・公共政策部</p>	
	<p>所管国内機関</p> <p>JICA東京（産業公共）</p>	
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p> <p>2018～2020</p>	
<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>	
<p>特記事項 及び ホームページ</p>		